

ガイアナ月間情勢報告（カリコム動きを含む）

（2020年4月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- 控訴裁は、3月の総選挙の再集計は選挙委員会の権限を侵害しない形で実施可能との判決を出し、カリコム監視団の下、25日間の再集計実施が決まった。
- 新型コロナウイルス対策が強化されたが、国内の感染者は4月末で82人と徐々に増加した。
- 今年の経済成長率予測は、石油価格下落、新型コロナの影響から、昨年に出された85%から50%台に下方修正された。
- カリコム緊急首脳会合が開催され、新型コロナの影響に関し、一致団結して資金援助を要請すること、共通の公衆衛生政策を策定することなどが協議された。

2. 内政

（1）総選挙関連（現地報道等取りまとめ）

- 1日、3月31日に高裁大法廷が再集計差し止め訴訟の管轄権を認めないとの判決に対し、原告側が控訴裁判所に控訴し、5日、控訴裁は管轄権を認めたものの、カリコム監視団の参加の下での再集計は選挙委員会の権限を侵さない形で可能との判決を出した。
- 6日、選挙委員会は、上記判決を受け、再集計実施計画の策定に取りかかる、カリコム監視団を再度招請すると発表。8日、主任選挙官は、再集計期間を156日間とする計画案を策定したが、野党側から反発を受け、調整の結果、24日、選挙委員会は10組の作業チームにより作業期間を25日間とし、開始1週間後に見直すとの方針を発表。
- 15日、シン選挙委員長は、ラロック・カリコム事務局長に監視団派遣を正式に要請。
- 19日、ナガモートー首相（新型コロナウイルス対策本部長）は、再集計関係者は、新型コロナウイルス対策の夜間外出禁止を遵守すること、カリコム監視団に入国後14日間の検疫を実施すると発表し、批判を受け、21日、グレンジャー大統領は、カリコム監視団は自国出発前にPCR検査を受けることで対応、夜間外出禁止時間の一部適用除外を決定。
- 21日、シン選挙委員長は、SNS上で同人への暗殺予告の書き込みがあったとして、警察に届けたと述べたと報道。
- 30日、政府は、カリコム監視団が5月1日に到着する、同監視団の到着を待つ作業開始日を決定すると発表。

(2) 新型コロナウイルス対策

- 3日、グレンジャー大統領は3日より夜間外出禁止、娯楽店舗等での集会禁止等を発表。
- 14日、ナガモートー首相は、自国民の帰還のために国境を再開すれば、最大5千人が帰還し、医療機関の受入れ能力を超えると発言。
- 21日、外務省はスリナムとのビデオ会議を行い、スリナム側はコレンタイン川国境封鎖は続けるが、地元住民に一部緩和すると発表。
- 24日、政府は対策本部事務局長にハーモン大統領府長官が就任したと発表。
- 27日、中国大使館から保健省へのマスク、赤外線温度計、医療用ゴーグル、手袋等の寄贈式が実施された。カミングス外務大臣は、中国からの支援に感謝すると発言。
- 30日、国内の新型コロナウイルス感染者は82人となり、内9人が死亡。

(3) その他内政

- 16日付現地紙は、連立与党政権は、米国のロビイストを雇用し、総選挙での悪いイメージの改善を図っている、当初の契約額は4万米ドルと報道。17日付現地紙は、大統領府は政府が米国のロビイストを雇用したことはなく、公費も使われていないとの声明を発出したと報道。
- 27日現地紙は、ハーモン大統領府長官は、新型対策本部事務局長就任に伴い、大統領府長官職を辞したと報道。
- 30日現地紙は、国防軍基地で爆弾の爆発があり、3人の兵士が死亡し、軍が原因を調査中と報道。

3. 経済

- 3日付現地紙は、1月の石油生産は約100万バレルで、国庫へのロイヤルティ支払いは120万米ドルとの財務省見通しを報道。
- 8日付現地紙は、エクソンモービルは、新型コロナウイルス感染の影響で、経費削減を実施中であるが、リザ油田はフェーズ2も予定通り開始する、3番目のパヤラ油田に関しては政府認可が遅れ、生産開始も遅れる可能性があると発表したと報道。
- 14日付現地紙は、世銀は、20年の経済成長率は、内政状況、新型コロナウイルスの影響、原油価格下落により51.7%（19年は4.7%）と予測したと報道。22日付現地紙は、国連中南米カリブ地域経済委員会（ECLAC）は20年のガイアナ成長率予測を56.4%と発表したと報道。（注：昨年12月時点のIMFの予測は85.6%）
- 15日付現地紙は、新型コロナの影響により、原油価格は大きく下がり、中国企業は北海及びガイアナ原油の7月先物をただ同然の1バレル7米ドル程度で

購入していると報道。

- 23日、米国は、新型コロナ対策関連の診断、医療制度強化、物質支援のために47万5,000米ドルの支援を発表したと報道。
- 24日付現地紙は、ガイアナ初の原油輸出からの約5,400万米ドルが米連邦準備銀行に設けられたガイアナ中央銀行口座に入金されたと報道。
- 27日付現地紙は、カナダのシルバーコー金属社は、ガイアナ金鉱山社を1億500万カナダドルで買収すると発表したと報道。
- 28日付現地紙は、米国は米援助庁を通じて、ガイアナでの新型コロナ感染拡大防止のために追加で170万米ドルの支援を発表したと報道。
- 29日付現地紙は、エクソンモービル社はリザ油田の労働者の交代要員70人を英国からのチャーター機で移送したと報道。
- 29日、政府は、米国の教育国際パートナーシップより、包摂的教育及び教授能力改善のために9億4千万ドルの支援を受けると発表。

4. 外交

- 3日付現地紙は、英連邦閣僚行動グループ（CMAG）は、総選挙の信頼性ある再集計を求め、信頼性を欠く結果でできる政権は正当性を欠くと警告したと報道。
- 3日付現地紙は、リンチ米大使は、米国のガイアナ総選挙に対する発言は内政干渉との批判に対し、良い外交は人権や良い統治の原則に基づくものと反論したと報道。
- 8日付現地紙は、ポンペオ米務長官は透明性があり、信頼できる総選挙再集計実施を要請したと報道。
- 10日付現地紙は、グリーンニッジ外務長官（前外務大臣）は、外務省を退職し、現政権が再選されても閣内には残らない見込みと報道。17日付現地紙は、ハーモン大統領府長官は、グリーンニッジ長官は解職ではなく、選挙後の契約解除の一環と述べたと報道。
- 17日付現地紙は、英連邦ガイアナ選挙監視団は、総選挙再集計作業は関係法規に則り、信頼性及び透明性ある形での実施を要請する声明を発表。

5. カリコムの動き

- 6日付ドミニカ紙は、2日カリブ地域災害緊急管理庁（CDEMA）と各国連地域事務所は、新型コロナウイルス対策に関する2回目の支援国ビデオ会合を開催したと報道。
- 6日付地域紙は、EUはカリブ公衆衛生庁（CARPHA）に対し、検査キット、マスク、防護装備等のための8百万ユーロの支援を発表したと報道。

● 8日付カリコム紙は、カリコム安全保障・法執行理事会（CONSLE）が同日開催され、新型コロナウイルス及びハリケーンに関する安全保障問題を協議したと報道。

● 16日、カリコム緊急首脳ビデオ会合が開催され、新型コロナウイルスの影響に関し、国際金融機関への支援合同要請、1人当たりのGDPだけに基かず、各国の脆弱性を勘案した基準等が必要、共通公衆衛生政策提案の検討、国境再開時に各国が遵守すべき取決めの検討等を行った他、対キューバ及びベネズエラ制裁等につき協議した。

● 16日、サンダース・カリブ司法裁判所長官は、同裁判所の設立15周年を祝して、この15年のカリブ地域の法の支配への貢献及び今後の課題等についての声明を発出した。

● 21日付カリコム紙は、カリコム加盟国農業大臣13人と米州農業協力機構（IICA）事務局長とのビデオ会合が開催され、コロナ禍の中で食料供給確保のための農業活動強化を協議したと報道。

● 29日付カリコム紙は、カリコム各国首相、財務大臣等は、国連中南米カリブ地域経済委員会、各カリブ地域機関、国連機関代表等とのビデオ会議を開催し、新型コロナウイルスの経済への影響につき、優遇的貸付、債務救済が緊急に必要と強調したと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。